

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【事業年度】	第11期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03) 3664-5477 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03) 3664-5477 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	11,129,994	16,831,181	18,087,779	19,961,008	22,257,235
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,565,558	2,992,662	3,326,729	△138,953	317,864
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	851,276	2,390,921	854,719	△962,937	△1,408,618
純資産額(千円)	2,909,232	13,252,108	13,976,978	21,769,565	20,281,656
総資産額(千円)	6,704,891	17,760,782	18,310,203	26,161,668	25,516,592
1株当たり純資産額(円)	304,951.02	416,641.26	87,260.13	109,216.46	99,143.34
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	95,104.11	82,966.26	5,359.85	△5,411.40	△7,158.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	94,376.60	80,445.53	5,238.70	—	—
自己資本比率(%)	43.39	74.61	76.33	81.83	76.66
自己資本利益率(%)	44.58	29.59	6.28	△5.44	△6.88
株価収益率(倍)	42.59	28.81	49.26	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	190,683	1,456,532	1,221,082	171,055	1,224,085
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,139,968	△1,494,457	△720,847	△4,780,237	△462,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,764,319	6,998,139	△120,191	7,692,846	△79,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,078,519	8,038,917	8,301,599	11,386,110	12,076,886
従業員数(人)	220	263	309	440	556
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(55)	(141)	(217)	(237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期及び第11期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第7期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。

6. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	8,284,997	13,194,103	17,941,561	16,584,175	15,485,930
経常利益又は経常損失(△) (千円)	793,555	1,253,105	2,184,295	△340,998	△428,077
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	460,428	1,503,994	1,474,412	△351,025	△1,747,175
資本金(千円)	898,250	4,868,550	4,891,370	10,033,042	10,058,642
発行済株式総数(株)	9,540	31,807	160,176	202,007	203,287
純資産額(千円)	2,517,767	11,973,779	13,315,795	23,015,010	20,829,813
総資産額(千円)	5,246,051	16,321,973	16,995,209	26,357,506	24,177,632
1株当たり純資産額(円)	263,916.94	376,451.07	83,132.28	117,419.33	105,581.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5,000.00 (—)	2,000.00 (—)	2,000.00 (—)	2,000.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	51,438.80	52,189.43	9,245.88	△1,972.65	△8,879.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	51,045.31	50,603.78	9,036.88	—	—
自己資本比率(%)	47.99	73.36	78.35	87.32	86.15
自己資本利益率(%)	26.87	20.76	11.66	△1.93	△7.97
株価収益率(倍)	78.73	45.79	28.55	—	—
配当性向(%)	—	9.58	21.63	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	138 (19)	181 (28)	224 (49)	328 (151)	340 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期及び第11期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第7期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。

6. 第10期及び第11期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ダウンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年6月	ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、株式会社フロム・ソフトウェアと合弁で株式会社フロム・ネットワークスを設立。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成13年10月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社マリアスを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・dwango.jp（メロ））をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年12月	株式会社マリアスが株式会社エンティスに社名変更し、事業内容を携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年9月	株式会社エンティスが第三者割当増資を実施、当社持分比率が低下し連結対象から除外。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社ニワゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案ならびに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。
平成18年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務・資本提携。同社を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより同社の関連会社となる。
平成18年6月	子会社であるゲームズアリーナ、株式会社チュンソフト並びに株式会社スパイクとの共同により、ネットワークゲームの企画・開発・運営等を目的とし、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号を設立。
平成18年10月	当社グループ内におけるモバイル広告販売を目的とし、株式会社スカイスクレイパーを設立。
平成18年12月	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を目的とし、株式会社ダウンゴプランニングアンドディベロップメントを設立。
平成19年2月	レコード制作及び出版管理を目的とし、株式会社evolutionを子会社化。 (平成19年2月に株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメントに商号変更)
平成19年4月	携帯電話向けコンテンツ強化等を目的とし、情報系・実用系コンテンツサービスの開発ノウハウ・実績をもつ株式会社トランを子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社ゲームズアリーナ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社スパイク	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社ホーゲット（注1）	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ	ゲーム事業戦略の企画・統括、ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
		ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
	海外	株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社モバイルコンテンツ（注2）	携帯電話向けコンテンツの制作・供給
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	PC向けサービスの企画・開発・運営、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング（注3）	音楽著作権および著作権隣接権の管理・運営等
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画配信関連サービスの提供等
		株式会社チュンソフト	e-コマース、書籍等の企画・編集等
		株式会社スカイスクレイパー（注4）	モバイル・PC向け広告の販売等
		株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメント（注5）	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営等
		株式会社ドワンゴ・エージェンティエンタテインメント（注6）	レコード制作及び出版管理等
		株式会社トラン（注7）	タクシー手配システムの構築及び手配業務受託

[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社AG-ONE	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社魔法のiらんど（注8）	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
その他事業	国内	株式会社AG-ONE	代理店業務、アニメーション制作等
		株式会社魔法のiらんど（注8）	デジタルコンテンツの企画・開発・運営及び書籍、雑誌、電子出版物等の企画・制作・販売

[その他関係会社]

事業区分	地域	会社名	関係内容
—	国内	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携を行っております。

(注1) 当社の子会社である株式会社ゲームズアリーナは、平成19年8月に株式譲渡により、株式会社ホーゲットの株式を取得いたしました。これに伴い、株式会社ゲームズアリーナの同社に対する出資比率が49%となり、同社は株式会社ゲームズアリーナと当社の子会社に該当しております。なお、同社は当社の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当連結会計年度は連結範囲に含めておりません。

(注2) 当社は、平成19年1月に株式譲渡により、持分法適用関連会社であった株式会社モバイルコンテンツの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が70.1%となり、同社は当社の子会社に該当しております。

(注3) 子会社である株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、前連結会計年度は連結の適用範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より重要性が増したため、連結の適用範囲に含めております。

(注4) 当社は、平成18年10月に70.7%を出資し、モバイル向け広告の販売を行う株式会社スカイスクレイパーを設立いたしました。

(注5) 当社は、平成18年12月に100%を出資し、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を行う、株式会社ダウンゴプランニングアンドディベロップメントを設立いたしました。

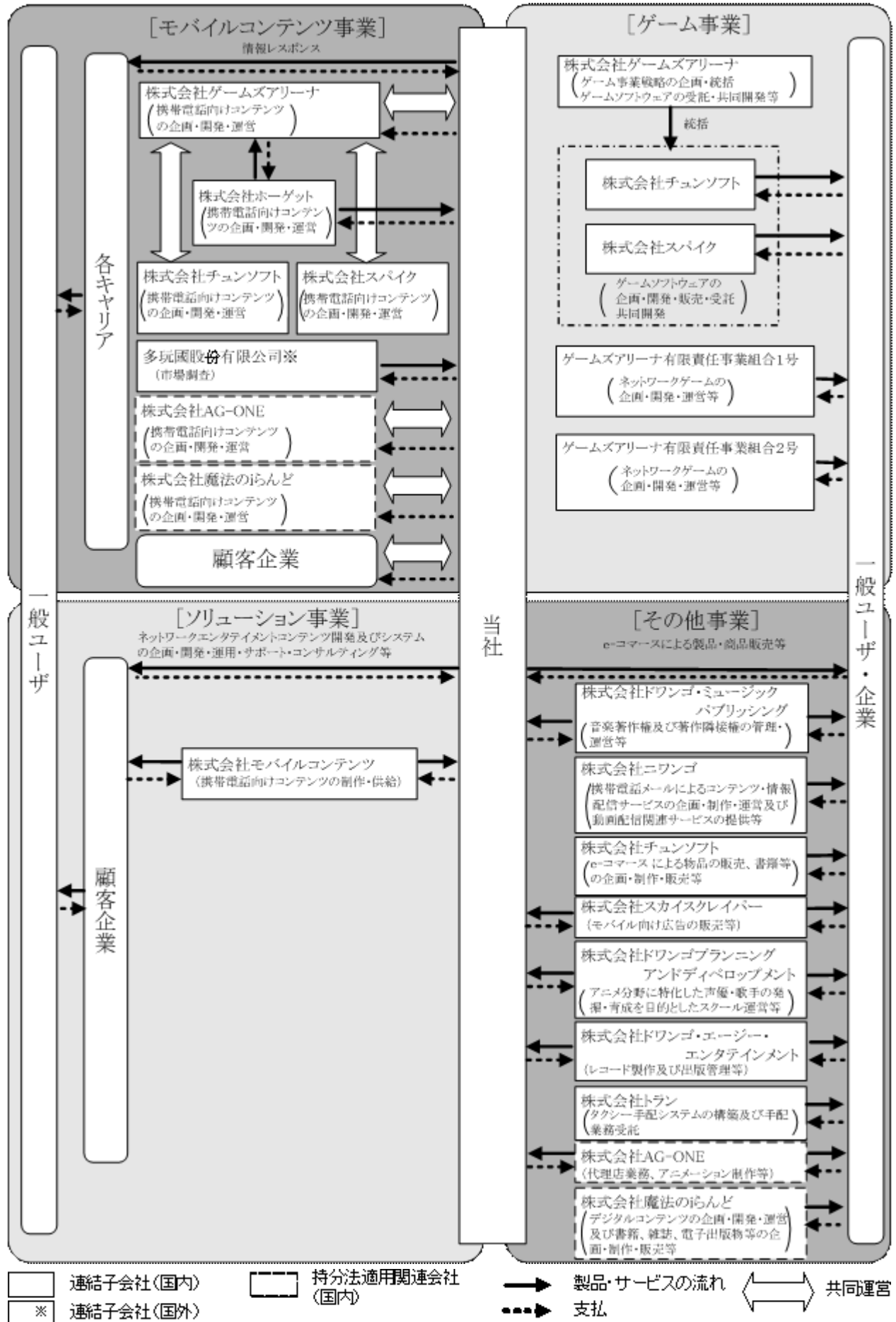
(注6) 当社は、平成19年2月に株式譲渡及び第三者割当増資引受により、レコード製作及び出版管理を行う株式会社evolutionの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が100%となり、同社は当社の子会社に該当しております。また同社は、平成19年2月に商号を株式会社ダウンゴ・エージョー・エンタテインメントに変更しております。

(注7) 当社は、平成19年4月に第三者割当増資引受により、株式会社トラン（平成17年10月より当社が株式の15.4%を保有）の株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が83.4%となり、同社は当社の子会社に該当しております。

(注8) 当社は、平成19年3月に第三者割当増資引受により、株式会社魔法のiらんど（平成18年8月より当社が14.1%の株式を保有）の株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が22.2%となり、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。なお、平成19年3月に同社で実施されたストックオプションの行使により、当社の同社への出資比率は21.8%となっております。

(注9) 関連会社である株式会社フロム・ネットワークスは、平成18年12月に開催されました同社臨時株主総会決議により解散いたしました。同社は平成19年7月に清算が終了しております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシング	東京都中央区	50,000	その他事業	100.0	音楽著作権および著作隣接権の管理・運営等 役員の兼任3名
株式会社ダウンゴプランニングアンドディベロップメント	東京都千代田区	200,000	その他事業	100.0	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール事業 貸付金あり 役員の兼任1名
株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント	東京都千代田区	90,000	その他事業	100.0	レコード製作及び出版管理等 役員の兼任2名
多玩國股份有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	モバイルコンテンツ事業	98.8	アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査等 役員の兼任3名
株式会社トラン	神奈川県川崎市	157,810	その他事業	83.4	タクシー手配システムの構築及び手配業務受託等 役員の兼任2名
株式会社ニワンゴ	東京都中央区	90,000	その他事業	75.1	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・製作・運営及び動画配信関連サービスの提供 貸付金あり 役員の兼任2名
株式会社スカイスクレイパー	東京都千代田区	99,000	その他事業	70.7	モバイル・PC向けの広告の販売等 役員の兼任2名
株式会社モバイルコンテンツ	東京都中央区	192,500	ソリューション事業	70.1	携帯電話向けコンテンツの制作・供給 役員の兼任4名
株式会社ゲームズアリーナ	東京都渋谷区	146,640	モバイルコンテンツ事業 ゲーム事業	67.2	ゲーム開発会社の株式又は持分の所有によるゲーム事業の統括、ゲームソフトウェア及びオンラインゲームの企画・開発等 役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社チュンソフト	東京都新宿区	480,900	モバイルコンテ ンツ事業 ゲーム事業 その他事業	67.2	携帯電話向けコン テンツの企画・開 発・運営、ゲーム ソフトウェアの企 画・開発・販売、 受託・共同開発、 e-コマース、書籍 等の企画、編集等
株式会社スパイク (注) 5	東京都渋谷区	60,000	モバイルコンテ ンツ事業 ゲーム事業	67.2	携帯電話向けコン テンツの企画・開 発・運営、ゲーム ソフトウェアの企 画・開発、受託・ 共同開発等
ゲームズアリーナ有限責任事 業組合1号 (注) 2,3	東京都渋谷区	210,000	ゲーム事業	75.0 (50.1)	ネットワークゲー ムの企画・開発・ 運営等
ゲームズアリーナ有限責任事 業組合2号 (注) 2,3	東京都渋谷区	175,000	ゲーム事業	82.2 (36.5)	ネットワークゲー ムの企画・開発・ 運営等
(持分法適用関連会社) 株式会社AG-ONE	東京都港区	70,000	モバイルコンテ ンツ事業 その他事業	34.3	携帯電話向けコン テンツ企画・開 発・運営、代理店 業務、アニメーシ ョン制作等 貸付金あり 役員の兼任2名
株式会社魔法のiらんど	東京都千代田 区	365,000	モバイルコンテ ンツ事業 その他事業	21.8	デジタルコンテ ンツの企画・開発・ 運営及び書籍、雑 誌、電子出版物等 の企画・制作・販 売等
(その他の関係会社) エイベックス・グループ・ホ ールディングス株式会社 (注) 4	東京都港区	4,229,600	—	被所有 20.7	当社と業務・資本 提携を行っており ます。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 資本金は出資金、議決権の所有割合又は被所有割合は出資割合であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. 株式会社スパイクにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,360,571千円
	(2) 経常利益	542,345千円
	(3) 当期純利益	489,470千円
	(4) 純資産額	309,001千円
	(5) 総資産額	1,595,619千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
開発部門	448 (211)
管理部門	108 (26)
合計	556 (237)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において116人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による増員のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
340 (140)	30歳7ヵ月	2年9ヵ月	5,194,668

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調を背景として雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが続き回復基調で推移したものの、米国経済減速、原油価格の動向など不安材料も増えてまいりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話については第3世代、第3.5世代の端末割合が平成18年9月末の62.0%から平成19年9月末には82.5%（出所：電気通信事業者協会）を占めるなど、高速データ通信が可能な端末が標準化し、今後音楽、動画配信等において大容量コンテンツの配信サービスがますます加速されると予想されます。また、PCについてはインターネットの普及率が高まり、総務省発表の「情報通信白書平成19年版」によるとインターネットの人口普及率は68.5%、利用人口は8,754万人（対前年比2.6%増）と推定されております。また、ブロードバンド回線の契約数は平成19年6月末時点で2,715万契約（総務省調べ）となっており、今後もこの増加傾向が進んでいくと予想されます。

このような環境の下、当社グループではモバイルコンテンツ事業において、当社が提供する主力サイト群の名称を「dwango.jp」へと統一することによる新たなブランド戦略を打ち出してまいりました。また、着メロ、着うた®、着うたフル®などの音楽系のみならず、電子書籍やオンラインゲームなど様々なユーザーニーズに対応すべくサービスの増加、向上を継続してまいりました。

また、PCにおける新たなサービスとして、平成19年3月より投稿された動画にコメントをつけることができる「ニコニコ動画」を当社子会社である株式会社ニワンゴが開始し、登録会員数、ページビュー数（PV数）など、急激な速度で成長をしてまいりました。平成19年10月にはバージョンアップを行い「ニコニコ動画（RC2）」としてスタートし、平成19年9月末時点において登録会員数322万人、月間の1日当りのPVは約5,500万PVにまで達しております。

ゲーム事業におきましては、携帯型、据置型の両機種に自社ソフトを提供していくとともに海外ソフトの権利を取得し、それを国内にて提供していく販売モデルも好調に推移いたしました。

しかしながらモバイルコンテンツ事業においては、会員数の減少傾向に歯止めがかかったものの、売上構成比において原価率の高い着うた®、着うたフル®サイトが増加したことにより収益率は減少傾向にあります。また、「ニコニコ動画」につきましても、現在好調に会員数を伸ばしてはおりますが、急激な会員数増加に伴う、設備投資、回線確保、新機能の開発等により先行的に費用が発生し収益への貢献には至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高222億57百万円（前期比11.5%増）、営業利益3億68百万円（前期は31百万円の損失）、経常利益3億17百万円（前期は1億38百万円の損失）となりました。また、投資有価証券売却益7億67百万円、投資有価証券評価損17億19百万円、一部のネットワークゲームについて、収益性の低下による当該事業資産の減損などを含め減損損失2億20百万円を計上したことにより、当期純損失は14億8百万円（前期は9億62百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯端末の高性能化・高速データ通信の実現などに伴い、前期に引き続き着うた®、特に着うたフル®のニーズが高まってきており、また、動画配信等の大容量コンテンツが注目されてきております。

当社グループにおきましては、人気楽曲の先行配信などを行うため引き続き、権利獲得に注力してまいりました。その他、新曲との連動企画、広告宣伝手法の多様化など様々な施策を積極的に実施したことにより、着うた®、着うたフル®サイトについては会員数が増加いたしました。音楽系以外にもニーズが高くなっている電子書籍関連サイトとして「魔法の図書館Plus」、「dwango.jp（ブック）」を開始しました。また、PCのオンラインゲームでは定着しておりますが、携帯ではあまり無い課金方式で、アプリのダウンロードは無料としてアイテム課金などで収益を上げるオンラインゲームサイト「携帯ゲームオンライン」、NTTドコモの新サービス「きせかえツール®」に対応した専門サイト「きせかえドワンゴ」など市場のニーズが高いものから新しいサービスまで、あらゆるニーズにいち早く対応してまいりました。

また、広告宣伝費を効果の高いものに絞り込んだこと、外注費などの圧縮を積極的に行ったことなど、経費の削減に努めてまいりました。

これらの取り組みにより当連結会計年度の有料ユニークユーザ数は360万1千人（前期比35万3千人減）、ARPUは376円（同25円増）となりました。ユニークユーザ数については、当上半期において前期から引き続いてきた着メロサイトの大幅な減少が影響したことによるものです。ARPUにつきましては、着うた®、着うたフル®等の高単価コンテンツを配信するサイトが増加したことが寄与しております。

モバイルコンテンツ事業の売上高は152億17百万円（前期比7.0%減）、営業利益は21億5百万円（同10.0%増）となりました。

- (注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。
2. 有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

B. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、前期に当社グループ会社である株式会社チュンソフトが株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 赤の救助隊」と「ポケモン不思議のダンジョン 青の救助隊」が当期では海外で人気を博したこと、及びその続編で本年9月に発売された「ポケモン不思議のダンジョン 時の探検隊」と「ポケモン不思議のダンジョン 闇の探検隊」等が売上に寄与しております。

また、株式会社スパイクが開発したゲームソフト「ご当地検定」、「脳内エステ IQサプリDS」や、海外タイトルである「コール オブ デューティ3」、「ザ エルダースクロールズ4: オブリビオン」などを国内向けに販売しており、これらが売上に貢献いたしております。

ネットワークゲームにつきましては当社と株式会社ゲームズアリーナ、株式会社チュンソフトにより設立いたしました有限責任事業組合 (LLP) からサービスを開始しているネットワークゲーム「アミーゴ・アミーガ」について、随時サービスの拡充やテレビCMや各雑誌媒体、ネット広告など様々なプロモーションを打ち出しておりますが、現在はまだ集客の段階であり、当連結会計年度におきましては収益へ大きな貢献をする段階には至っておりません。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は61億20百万円 (前期比95.4%増)、営業利益は12億78百万円 (同486.6%増) となりました。

C. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に音源制作等の受託業務を行ったことにより、売上高で1億70百万円 (前期比5.5%減)、営業利益で24百万円 (前期は30百万円の損失) となりました。

D. その他事業

その他事業におきましては、アニメーション番組への出資による利益分配金、株式会社チュンソフトが発行いたしましたゲームソフト攻略本がそれぞれ売上に貢献しております。

また、株式会社ニワンゴが展開しております「ニコニコ動画」が平成19年3月のサービス開始時より登録会員数を急激に伸ばしており9月末時点では322万人に達しております。1日あたりの滞在時間数、PV数も会員数の増加に伴い伸びており、動画投稿サイトとしては国内最大級の規模へと成長いたしました。本年7月からは有料会員サービス、広告販売、アフィリエイト広告などによる収益化を開始しております。しかしながら、サービスを開始する上で先行的に設備投資費用が発生したこと、及び会員数の急激な増加に伴い、サーバの増強、回線の確保、新機能開発なども予想を上回るペースで増加したことにより、当連結会計年度におきましては収益の貢献にはいたりませんでした。

以上の結果、その他事業の売上高は9億89百万円 (前期比207.3%増)、営業損失は8億19百万円 (前期は3億60百万円の損失) となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、前連結会計年度の数値につきましては変更後のセグメント区分に組み替えて算出してしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、売上債権の増加、固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、有価証券の償還等により、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加 (前期比6.1%増) し、当連結会計年度末には120億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億24百万円 (前期は1億71百万円の収入) となりました。これは主に税金等調整前当期純損失で△9億25百万円計上したものの、投資有価証券評価損17億19百万円が含まれていたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円 (前期は47億80百万円の支出) となりました。これは主に有価証券の取得・償還による純収入が20億円あったものの、固定資産の取得により18億66百万円、投資有価証券の取得により10億74百万円純支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円 (前期は76億92百万円の収入) となりました。これは主に借入金による収入が2億90百万円あったものの、配当金の支払で3億89百万円支出したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	7,398,606	95.6
ゲーム事業 (千円)	2,262,901	217.4
ソリューション事業 (千円)	141,244	110.3
その他事業 (千円)	1,304,281	340.0
合計 (千円)	11,107,035	119.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業区分の方法については、当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。
なお、前年同期比につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	979,063	224.2	1,359,365	80.3
合計 (千円)	979,063	224.2	1,359,365	80.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業区分の方法については、当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。
なお、前年同期比につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	15,217,335	93.0
ゲーム事業 (千円)	6,120,479	195.4
ソリューション事業 (千円)	170,309	94.5
その他事業 (千円)	989,138	307.3
合計 (千円)	22,497,262	111.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業区分の方法については、当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。
なお、前年同期比につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,322,800	56.7	9,372,754	42.1
KDDI株式会社	2,833,336	14.2	3,237,063	14.5
ソフトバンクモバイル株式会社	2,155,606	10.8	2,362,350	10.6

3【対処すべき課題】

当社は、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況ならびに課題は以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保。
 - ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化。
- さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、
- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上。

が必要であります。

② ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、株式会社ゲームズアリーナを中心とした統一的、機動的なゲーム事業戦略を遂行してまいります。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒト、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

- ・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

③ ソリューション事業

技術革新が早い市場において、自由な発想と高い技術力でハイクオリティなソリューションを継続して提供できる体制にすべく、

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

④ その他事業

主に「ニコニコ動画」において、斬新なアイデアと高い技術力により、他サイトにはない魅力あるサービスを提供していくと同時に、他のサービスとも連携させることにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ広告収入やEC収入などで相乗効果を上げていきます。しかしながら今後これらの収益モデルの拡充などを実現させるためには、

- ・ 市場ニーズにマッチした商品の企画開発
- ・ 総合エンタテインメントポータル媒体価値・メディアとしての認知度の向上
- ・ 権利保護の取組み強化

が必要であります。

以上を実現するためには、大規模かつ総合的な編集・管理を行えるサイト運営体制を維持し、常に、ユーザ動向の把握、各種コンテンツ権利確保者・管理者とアライアンスの推進、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

① 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状であります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社及び当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザニーズの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりました。総務省が発表した「平成19年版 情報通信白書」によれば、総人口に占めるインターネットの利用者数の割合は平成18年末で68.5%、携帯電話のインターネット対応率にいたっては53.5%と2人に1人以上が携帯電話等を通じてインターネットの接続を行っており、いつでもどこでもネットワークに接続できる「ユビキタス社会」の実現へ向かいつつあると言えます。インターネット利用は今後もさらに普及していくものと思われませんが、一方で、利用者や情報量の増大により、個人情報の流出やマナー、企業における危機意識の欠如等々の問題も現れるなど、事業者、ユーザ共に安心してサービスを運営できる体制整備が今後の課題になってまいります。当社グループにおきましてもこうした一層の通信インフラの発展を背景に、これらの特性を活かしたユーザに最も密着した生活ツールとして利便性を高めるコンテンツを提供してまいります。コンテンツ制作のみならずこれら諸問題に対応する各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社では個人情報保護コンプライアンスプログラムを作成し、保護体制強化と教育に継続して努めております。加えて、当社では、ネットワークセキュリティ（注）の技術的強化も引き続き実施しており、現在までのところ個人情報流出事故は発生しておりません。

しかしながら、技術変化の速度は非常に早く、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、全社員や取引先企業への教育、啓蒙活動の実施にも拘らず、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。さらに平成17年4月より個人情報保護法が施行されるなど、個人情報管理についての社会的要請が日々強まる昨今におきましては、法的規制変更への対応が遅れることにより結果的に情報漏洩をもたらす危険性も危惧されます。

個人情報が流出した場合には、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、ネットワークセキュリティ追加等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少の原因となるばかりでなく、当社のソリューション事業にも影響を及ぼす可能性があります。

（注）ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

④ 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）、原盤権の保有者等への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成19年9月末時点で当社が取得済みの特許が16件、申請中のものが56件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 業界について

モバイルコンテンツ事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性が高く、ソリューション事業が事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がり不透明な面があるなど、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、着うた、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にありますが、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、月額情報料の低額化や着信メロディ、着うたにおいては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当りの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、一方で当社子会社の株式会社ゲームズアリーナが事業を展開している家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトメーカーのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の株式会社ニワゴが事業を展開している動画投稿サービスは、ブロードバンドの普及に伴いより高速な通信環境が実現されたこと、またSNS (Social Networking Service) やブログといった、ユーザ参加型の新たなコミュニケーションサービスの台頭などにより、急速に拡大をしております。

競合他社につきましては、今後も国内事業者および海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争化におかれるものと思われま。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、または利用者が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。モバイルコンテンツ事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ システムダウンについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

ソリューション事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的弊害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 回収ができない情報料の取り扱い

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ。以下「NTTドコモ」）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社株式会社コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

平成19年9月期連結における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI向け売上高の約1.1%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、SOFTBANK MOBILE(旧Vodafone)につきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併しております。

⑪ 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の問題について

① 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の取締役執行役員副社長である太田豊紀は、「dwango.jp取放題DX」をはじめとしたモバイルコンテンツ事業におけるコンテンツの企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら3氏の当社及び当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成19年9月30日現在で正社員556名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者ならびに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の業績について

① 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成19年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイルコンテンツ事業の売上高は68.4%を占めております。特に、CD音源を配信する「着うた」を含む着信メロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成17年9月期連結		平成18年9月期連結		平成19年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイルコンテンツ事業計	17,554,054	97.0%	16,360,719	82.0%	15,217,335	68.4%
着信メロディ・着信ボイス	16,578,366	91.6%	15,064,138	75.5%	13,732,851	61.7%
ゲーム、その他	975,688	5.4%	1,296,580	6.5%	1,484,483	6.7%
ゲーム事業計	72,817	0.4%	2,011,536	10.1%	6,120,479	27.5%
ソリューション事業計	445,157	2.5%	1,266,868	6.3%	170,309	0.8%
その他事業計	15,750	0.1%	321,884	1.6%	989,138	4.4%
消去又は全社	—	—%	△33,300	△0.2%	△240,027	△1.1%
合計	18,087,779	100.0%	19,961,008	100.0%	22,257,235	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です（平成17年9月期連結67.9%、平成18年9月期連結56.7%、平成19年9月期連結42.1%）。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成17年9月期連結		平成18年9月期連結		平成19年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,278,827	67.9%	11,322,800	56.7%	9,372,754	42.1%
KDDI株式会社	3,116,778	17.2%	2,833,336	14.2%	3,237,063	14.5%
ソフトバンクモバイル株式会社	2,154,992	11.9%	2,155,606	10.8%	2,362,350	10.6%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するモバイル市場は、機器の機能向上速度が速く、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐に亘り、かつ深みを増しております。従って、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社グループの提供する携帯電話向けコンテンツサイトにてユーザがダウンロードする楽曲、音声、画像の製作に加え、若年層の嗜好にマッチさせるセンスを駆使し、サイト内の全体構成、新規コーナーの企画・提案等を、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへの依存度が高いのが現状です。当社グループのコンテンツユーザの中心である若年層に受け入れられるものを創ることが重要であり、その点で芸術的センスが必要となるうえに短期間でボリュームある作業を依頼することが多いため、当社グループのコンセプトを把握しており良好な協力関係を構築することが重要と考えており、継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。

従って、当社グループ事業からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、着信メロディ、着うた、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大をはかり収益確保を目指す方針であります。また、市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画通りに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。また、従来の月額定額料金によるサービス以外にも、利用の都度課金する従量課金や広告収入モデルによるサービス提供などの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。初期投資負担が発生することや、不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代やネットワークゲーム市場の将来性などの影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ソリューション事業におきましては、他社との共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進めており、役割分担に応じて費用並びに収益を配分する形態となることから、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

その他事業におきましては、主に動画投稿共有サイト「ニコニコ動画」において、投稿される動画に対する権利保護目的とした様々な取組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規則に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) M&Aによる事業拡大について

当社グループは、企業理念である「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以って人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献する。」こと、ならびに株式会社エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社との業務・資本提携を通じ、両社で目指す「No.1 Entertainment Media for Mobile (EMM)」を実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。また、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めております。さらに今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ダウンゴ (当社)	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社 (注) 1	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がiモードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	ケイディーディー アイ株式会社 (注) 3, 5	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	株式会社エーユー、 沖縄セルラー電話株式会社、 株式会社ツーカーセルラー東京、 株式会社ツーカーセルラー東海、 株式会社ツーカーホン関西 及びケイディーディーアイ株式会社 (注) 2, 3, 5	「情報料回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	ボーダフォン株式会社 (注) 4, 5	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ-スカイサービスを通じてコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。
「債権譲渡契約」 当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりジェイフォン株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。		平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。	

- (注) 1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社に吸収合併されております。
3. ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
4. ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
5. 上記、ケイディーディーアイ株式会社、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、ケイディーディーアイ株式会社、ボーダフォン株式会社との契約につきましては、株式会社コンポジットが契約主体となり締結いたしましたが、平成16年10月1日付けで契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。
- なお、平成17年10月1日付けで当社は株式会社コンポジットを吸収合併しており、同社は消滅しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図ってまいります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化をはかるという動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。このような考えのもと当連結会計年度は、モバイルコンテンツ事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました結果、モバイルコンテンツ事業における研究開発費は525百万円となりました。ゲーム事業におきましては、パッケージゲームの開発等により1,891百万円となりました。ソリューション事業におきましては、ネットワークゲームの開発費等により研究開発費は1百万円となりました。その他事業におきましては、動画投稿サービスの開発費等により144百万円となりました。上記のほか、各セグメントに配分できない基礎研究費用117百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,680百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は255億16百万円（前期末は261億61百万円）と、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少いたしました。当連結会計年度の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が4億30百万円増加したものの、現金及び預金が7億11百万円、有価証券が4億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し、190億68百万円となりました。これは主にゲーム事業における売上の増加（前期比95.4%増）や、有価証券の償還によるものです。

固定資産につきましては、投資その他の資産が6億54百万円減少したものの、有形固定資産が6億76百万円、無形固定資産が3億83百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、64億48百万円となりました。これは主に売却、減損により投資有価証券が9億79百万円減少したものの、動画投稿サービス「ニコニコ動画」やゲーム事業の設備投資により有形・無形固定資産が10億59百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は52億34百万円（前期末は43億92百万円）と、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加いたしました。これは主に短期借入金3億円、未払法人税等が2億53百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は202億81百万円（前期末は217億69百万円）と、前連結会計年度末に比べ14億87百万円減少いたしました。これは主に連結子会社の利益計上にともない少数株主持分が3億59百万円増加したものの、当期純損失計上等により利益剰余金が18億円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大にともなう社内システム開発等のため19億64百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイルコンテンツ事業につきましては、新規コンテンツ、追加機能サービスの開発機材を中心に2億1百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業につきましては、パッケージゲームやネットワークゲーム開発で5億77百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業につきましては、動画投稿サービス「ニコニコ動画」のサーバ購入・回線の確保等の初期費用や新機能追加のための開発費、新規連結子会社の増加等により10億62百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発や機材取得等、各セグメントに配分できない全社資産の設備投資を1億18百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	すべての事業 全社統括業務	統括業務、 開発及び 通信設備	98,325	931,712	436,741	1,466,778	340 (140)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) 面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ゲームズ アリーナ	本社 (東京都 渋谷区)	全社統括業務	本社 設備	19,985	6,385	—	12,539	38,909	12 (1)
株式会社 スパイク	本社 (東京都 渋谷区)	ゲーム事業	開発 設備等	35,666	36,790	—	373,404	445,861	68 (12)
株式会社 チュン ソフト	本社 (東京都 新宿区)	ゲーム事業	開発 設備等	19,930	31,802	1,379 (54.5)	33,219	86,331	47 (35)
株式会社 ニワンゴ	本社 (東京都 中央区)	その他事業	通信 設備等	—	—	—	28,879	28,879	— (1)
株式会社 ダウンゴ プランニ ング ア ンド デ ィベ ロップ メント	本社 (東京都 中央区)	その他事業	学校 設備等	89,478	2,024	—	—	91,502	4 (—)
株式会社 トラン	本社 (東京都 新宿区)	その他事業	通信 設備等	459	2,031	—	45,264	47,755	11 (2)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は561,909千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額におけるその他は、主に無形固定資産であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	203,287	203,506	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式
計	203,287	203,506	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成13年12月21日開催定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	234株 (注) 1	75株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成19年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権 の設定及び相続は認められ ないものとします。 (注) 3	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成19年9月30日現在234株でありましたが、その後権利行使により159株が減少したことにより、平成19年11月30日現在75株となっております。
2. 権利行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していることを要します。
- (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、付与を受けた本新株引受権数の4分の1以内とします。
3. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関しましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	20個	14個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	300株(注) 1	210株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 (注) 3	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同 左

(注) 1. 新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成19年9月30日現在300株でありましたが、その後権利行使により60株が減少、また、退職に伴う失権により30株が減少したことにより、平成19年11月30日現在210株となっております。

2. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。
- (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

- ① 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。
- ② 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数
完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。
- ③ 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$

- ④ 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。
- ⑤ 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。
- ⑥ 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

② 平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	13個	13個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	195株	195株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権 の設定及び相続は認められ ないものとします。 (注) 2	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同 左

(注) 1. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。
 - (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び平成15年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員及びこれに準ずる者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
3. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項
- ① 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。
 - ② 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数
完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。
 - ③ 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げる。
- $$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$
- ④ 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。
 - ⑤ 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。
 - ⑥ 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月17日 (注) 1	700	9,500	446,250	886,250	660,450	896,862
平成15年7月18日～ 平成15年9月30日 (注) 2	40	9,540	12,000	898,250	12,000	908,862
平成15年11月20日 (注) 3	19,080	28,620	—	—	—	—
平成16年9月18日 (注) 4	3,000	31,806	3,951,600	4,868,450	3,951,600	4,879,062
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 5	187	31,807	18,700	4,868,550	18,700	4,879,162
平成16年11月19日 (注) 6	127,228	159,035	—	—	—	—
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 7	1,141	160,176	22,820	4,891,370	22,820	4,901,982
平成17年10月1日 (注) 8	—	—	—	—	1,639,911	6,541,893
平成18年3月15日 (注) 9	40,900	201,467	5,123,052	10,022,242	5,123,052	11,672,765
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 10	931	202,007	18,620	10,033,042	18,620	11,683,565
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 11	1,280	203,287	25,600	10,058,642	25,600	11,709,165

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 700株
発行価格 1,581,000円
資本組入額 637,500円
払込金総額 1,106,700千円

2. 平成15年7月18日から平成15年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,000,000円増加しております。

3. 株式分割（分割比率1：3）

平成15年8月14日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が19,080株増加しております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 3,000株
発行価格 2,812,000円
資本組入額 1,317,200円
払込金総額 7,903,200千円

5. 平成15年10月1日から平成16年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が187株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,700,000円増加しております。

6. 株式分割（分割比率1：5）

平成16年8月12日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が、127,228株増加しております。

7. 平成16年10月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,141株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,820,000円増加しております。

8. 平成17年10月1日を合併期日として、当社100%出資の子会社株式会社コンポジットを吸収合併したことにより、資本準備金が1,639,911,050円増加しております。

9. 平成18年2月24日開催の取締役会決議により、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を平成18年3月15日に実施し、発行済株式総数が40,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,123,052,200円増加しております。

10. 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,620,000円増加しております。

11. 平成18年10月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,280株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,600,000円増加しております。

12. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が219株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,380,000円増加しております。

13. 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,100,000,000円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	25	127	61	7	11,486	11,735	—
所有株式数(株)	—	7,428	1,330	48,986	10,772	25	134,746	203,287	—
所有株式数の割合(%)	—	3.65	0.65	24.10	5.30	0.01	66.29	100	—

(注) 自己株式6,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.11
川上 量生	東京都中央区	37,895	18.64
森 栄樹	東京都中央区	20,200	9.93
太田 豊紀	東京都墨田区	4,750	2.33
有限会社パーセント	東京都港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル1109	4,215	2.07
メロンバンクエービーエヌアムログローバルカストディエヌブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 (ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108)	2,852	1.40
小杉 誠	群馬県高崎市	2,300	1.13
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,760	0.86
パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階 (1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM)	1,621	0.79
計	—	118,453	58.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,000株あります。

2. 上記銀行の株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,703株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式197,287	197,285	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	203,287	—	—
総株主の議決権	—	197,285	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、失念株式が2株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、当該失念株式2株を除いて算出しております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	6,000	—	6,000	2.95
計	—	6,000	—	6,000	2.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、及び旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成13年12月21日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	① 当社従業員 8名 ② 関係会社取締役 1名 ③ 関係会社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上（注）3

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

① 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

② 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。

③ 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$

④ 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。

⑤ 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。

⑥ 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

② 平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 1名 ② 当社従業員 1名 ③ 当社入社予定者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上（注）3

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

① 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

② 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。

③ 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$

④ 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。

⑤ 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。

⑥ 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,000	—	6,000	—

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、平成19年9月期は1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、携帯電話向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、PCにおける新たなサービスである動画投稿サービスの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月20日 定時株主総会決議	394	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	4,840,000 ※1,430,000	3,950,000 ※497,000	720,000	312,000	186,000
最低(円)	3,060,000 ※1,250,000	702,000 ※412,000	239,000	124,000	89,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月21日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年7月17日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※は株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成15年9月30日現在の株主に対して1：3、平成16年9月30日現在の株主に対して1：5の株式分割をそれぞれ実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	147,000	134,000	135,000	135,000	118,000	115,000
最低(円)	119,000	89,200	102,000	101,000	93,200	94,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年4月 有限会社ダウンゴジャパン(現有限会社パーセント) 設立代表取締役 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	37,895
取締役社長 (代表取締役)		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村証券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス) 入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,960
取締役副社長	dwango.jp 事業本部長	太田 豊紀	昭和44年4月26日生	平成5年4月 株式会社五橋研究所入社 平成6年8月 ランドボート株式会社入社 平成9年8月 当社取締役 平成10年5月 当社取締役退任 平成10年6月 ランドボート株式会社取締役 平成13年4月 株式会社コンポジット代表取締役社長 平成14年12月 当社取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成17年12月 当社執行役員副社長 平成18年12月 当社取締役副社長(現任)	(注) 5	4,750
取締役	業務本部長	松本 康一郎	昭和42年1月1日生	平成元年4月 野村証券株式会社入社 平成6年5月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス) 入社 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 当社経営企画室長兼広報室長 平成14年7月 当社執行役員経営企画室長 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注) 5	120
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新生銀行) 入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生) 監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社) 取締役(現任) 平成17年6月 株式会社麻生常務取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年9月 スパークス投資顧問株式会社(現スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社) 入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年1月 株式会社インテラセット設立代表取締役(現任) 平成10年7月 株式会社キャピタルマネジメント(現株式会社キャピタルアーツ) 設立代表取締役 平成14年7月 株式会社ラ・マルカ設立代表取締役 平成16年9月 エイバックス株式会社(現エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社) 上級執行取締役(現任) 平成16年10月 株式会社エイバックス マネジメント サービス代表取締役社長(現任) 平成17年4月 エイバックス ネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年7月22日生	平成6年6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社角川書店取締役 平成12年4月 株式会社トイズワークス代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成15年4月 株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長(現任) 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス常務取締役(現任)	(注)6	—
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和49年4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年4月 同所卒業 昭和51年4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年4月 「八重洲総合法律事務所」所長(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		永野 明	昭和9年5月6日生	昭和32年4月 郵政省入省 昭和53年7月 大臣官房秘書課長 昭和58年7月 電波管理局審議官 昭和60年6月 大臣官房首席監察官 昭和61年9月 ソニー株式会社常任顧問 昭和63年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)8	—
計						44,740

- (注) 1. 取締役麻生巖及び荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、太田豊紀、松本康一郎、伊織巧人、帽田基資、柴田英明、千野裕司、川下勝也、永井貴尋で構成されております。
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成18年12月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成16年12月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成17年12月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実を、当社が持続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮してまいります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員はじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましては、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社ならびにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解していただくために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセスできる機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、取締役会の他に、週次の経営会議において随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

(イ) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、現在、監査役制度を採用することで機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、当事業年度末（平成19年9月末）時点で、代表取締役2名を含み取締役7名で構成され、内取締役麻生巖、荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成19年12月20日に開催した定時株主総会において3名が再任され、有価証券報告書提出日（平成19年12月20日）現在、代表取締役2名を含む6名の取締役で構成されており、うち取締役麻生巖、荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

当社の監査役会は、当事業年度末（平成19年9月末）時点で、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。平成19年12月20日に開催した定時株主総会において2名が再任され、有価証券報告書提出日（平成19年12月20日）現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。うち監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ハ) 各種委員会の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置していません。

ただし、会社を横断的に管理する組織としてリスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

リスク管理委員会では、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集し、適切なリスク予防対策を実施しております。

また、個人情報保護と情報セキュリティを重点取り組み事項と位置づけ、情報セキュリティ委員会にて個人情報管理、システムセキュリティ構築、教育、監査等を実施しております。

コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、内部通報制度の運営、教育等を実施しております。

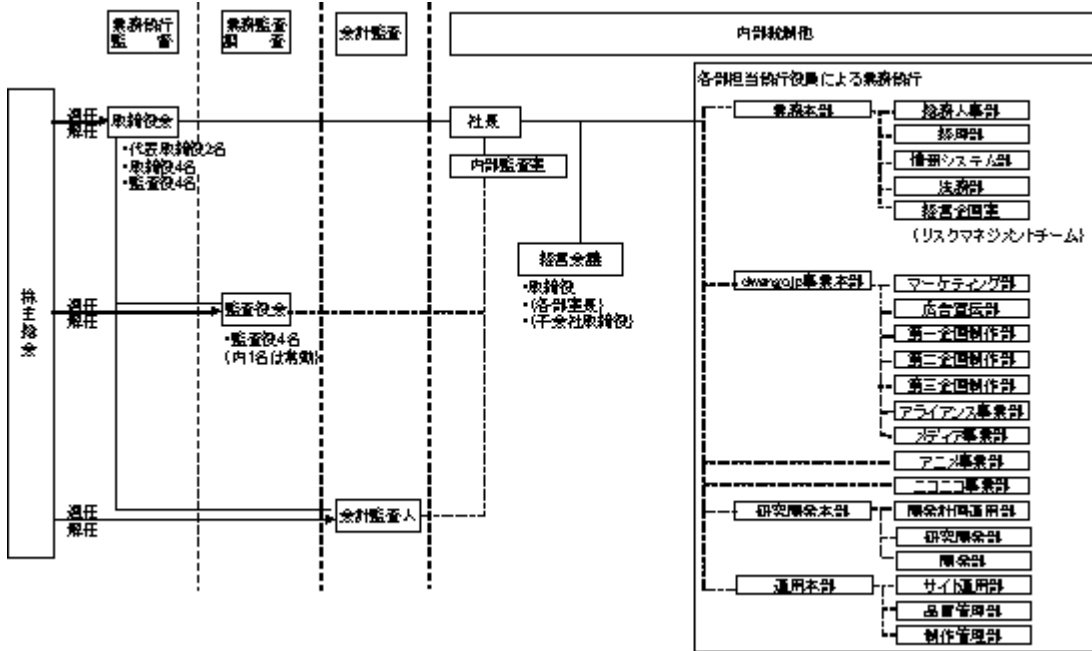
(二) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会の付議案件を事前に連絡・説明するなど必要に応じ経営企画室、総務人事部等の関係部署が対応しております。

(ホ) 業務執行・経営監視の仕組み

当社は、月次の取締役会、週次の経営会議、執行役員・部長会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、十分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。また、平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

当社の業務執行の体制および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社業務全体を代表取締役社長が統括することとを前提とし、取締役会が、各取締役の業務遂行を監督するほか、各取締役は所管事項につき担当執行役員を指揮監督し、各執行役員は所管部門の業務を統括する方法で、上記①会社機関の内容（ホ）業務遂行・経営監視の仕組みに記載の図のとおり、内部統制を実現しております。また、経営企画室内にリスクマネジメントチームを設置し、当社内部統制システムの構築を推進し、日常の運用・評価の強化を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、社長直下の独立部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に則り内部監査を行っております。内部監査年間計画に基づく内部監査を独立した視点により実施し、その結果を社長及び監査役に報告し、必要な改善へのフォローを行っております。また、必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を取り、その適正性や合理性につき意見を求めています。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、稟議書・契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として月に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、内部監査室の協力のもと常勤監査役が行っております。

④ 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
都甲 和幸	三優監査法人	1会計期間
海藤 丈二	三優監査法人	1会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士と2名の会計士補、3名のその他補助者がおり、合計9名が会計監査業務に携わっております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、社長を責任者としたリスク管理委員会にて、全社的なリスクマネジメント活動を実施しております。また、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、危機発生時には被害を最小限かつ適切に対応できるよう対策強化に努めております。

個人情報保護および情報システムセキュリティに関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、社長を責任者とした情報セキュリティ委員会にて「個人情報保護規程」等を定め、適切に個人情報を保護するとともに、アクセス権限や暗号化などのセキュリティ対策、従業員へのセキュリティ教育、個人情報保護監査等を実施し、個人情報漏えい・セキュリティ事故の予防に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は141,150千円、監査役に対する報酬は23,400千円で、役員報酬の合計は164,550円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23,000千円であります。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

事業拡大、人員増加に伴い、随時運営組織の改編、業務フローの見直し、社内規程の再チェックを行ってまいりました。具体的にはリスク管理委員会を設置し、包括的なリスクの洗い出し、事前防止策、対処方法の検討を開始しております。また、個人情報保護を重視し、全社的にシステム面での開発・運用ポリシー、業務フローの両方から、安全な個人情報の取り扱い体制を構築し、運用の徹底、見直しに取り組んでおります。さらに、平成18年10月に情報セキュリティマネジメントシステム、内部統制システムの強化を図るため、経営企画室リスクマネジメントチームを、また、内部監査体制を強化するために内部監査室を設置し、コーポレートガバナンスを充実させることによって、より経営の透明性、健全性、遵法性を確保できるよう努めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,438,356		4,726,722	
2. 受取手形及び売掛金		5,026,649		5,457,324	
3. 有価証券		7,948,852		7,451,863	
4. たな卸資産		54,698		71,937	
5. 繰延税金資産		538,758		556,131	
6. その他		1,112,862		804,578	
貸倒引当金		△1,127		—	
流動資産合計		20,119,050	76.9	19,068,559	74.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		305,825		455,709	
減価償却累計額		△129,250		△160,072	
(2) 工具器具備品		1,157,115		1,882,040	
減価償却累計額		△681,661		△849,030	
(3) その他		449		449	
有形固定資産合計		652,478	2.5	1,329,096	5.2
2. 無形固定資産					
その他		631,985		1,015,291	
無形固定資産合計		631,985	2.4	1,015,291	4.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,784,256		2,804,330	
(2) 繰延税金資産		551,731		748,032	
(3) その他		422,166		551,283	
投資その他の資産合計		4,758,154	18.2	4,103,646	16.1
固定資産合計		6,042,618	23.1	6,448,033	25.3
資産合計		26,161,668	100.0	25,516,592	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,749,756		1,779,122	
2. 短期借入金		200,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		8,337		25,842	
4. 1年以内償還予定社債		60,000		30,000	
5. 未払金		—		1,378,846	
6. 未払法人税等		—		253,772	
7. 賞与引当金		223,323		270,632	
8. 返品調整引当金		86,979		58,583	
9. 事業撤退損失引当金		1,108		—	
10. 損害補償損失引当金		17,466		—	
11. その他		2,014,147		903,750	
流動負債合計		4,361,119	16.7	5,200,549	20.4
II 固定負債					
1. 社債		30,000		—	
2. 長期借入金		—		33,715	
3. 繰延税金負債		983		—	
4. その他		—		672	
固定負債合計		30,983	0.1	34,387	0.1
負債合計		4,392,102	16.8	5,234,936	20.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,033,042	38.3	10,058,642	39.4
2. 資本剰余金		11,683,565	44.7	11,709,165	45.9
3. 利益剰余金		1,229,920	4.7	△570,713	△2.2
4. 自己株式		△1,550,437	△5.9	△1,550,437	△6.1
株主資本合計		21,396,091	81.8	19,646,657	77.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		9,578	0.0	△88,362	△0.3
2. 為替換算調整勘定		1,520	0.0	1,396	0.0
評価・換算差額等合計		11,099	0.0	△86,966	△0.3
III 少数株主持分					
		362,375	1.4	721,964	2.8
純資産合計		21,769,565	83.2	20,281,656	79.5
負債純資産合計		26,161,668	100.0	25,516,592	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,961,008	100.0		22,257,235	100.0
II 売上原価			9,292,916	46.6		11,044,702	49.6
売上総利益			10,668,092	53.4		11,212,533	50.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,699,878	53.6		10,844,273	48.7
営業利益又は損失 (△)			△31,785	△0.2		368,260	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,912			44,649		
2. 受取配当金		1,229			1,361		
3. 出資分配金		11,688			—		
4. 為替差益		3,463			—		
5. 還付加算金		—			17,134		
6. その他		5,973	28,267	0.1	7,568	70,714	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,148			6,806		
2. 株式交付費		43,194			1,723		
3. 持分法による投資損失		43,554			98,273		
4. 出資金償却		25,470			—		
5. その他		7,067	135,435	0.6	14,307	121,110	0.5
経常利益又は損失 (△)			△138,953	△0.7		317,864	1.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	66,125			—		
2. 投資有価証券売却益		—			767,704		
3. 持分変動利益		73,413			—		
4. その他		—	139,539	0.7	13,092	780,796	3.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	9,054			45,640		
2. 固定資産売却損	※5	3,723			902		
3. 減損損失	※6	1,909			220,062		
4. 連結調整勘定償却		1,015,488			—		
5. 投資有価証券評価損		74,409			1,719,323		
6. 事業撤退損失引当金繰入		4,170			—		
7. 損害補償損失引当金繰入		17,466			—		
8. その他		38,959	1,165,182	5.8	38,114	2,024,043	9.1
税金等調整前当期純損失 (△)			△1,164,596	△5.8		△925,383	△4.2
法人税、住民税及び事業税		18,200			341,176		
過年度法人税等		151,042			—		
法人税等調整額		△510,249	△341,006	△1.7	△147,466	193,710	0.8
少数株主利益			139,347	0.7		289,524	1.3
当期純損失 (△)			△962,937	△4.8		△1,408,618	△6.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,891,370	4,901,982	4,171,070	—	13,964,423
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,141,672	5,141,672			10,283,344
剰余金の配当（注）			△320,352		△320,352
当期純損失			△962,937		△962,937
合併による増加高		1,639,911			1,639,911
合併による減少高			△1,639,911		△1,639,911
持分法適用会社の増加による減少			△17,949		△17,949
自己株式の取得				△1,550,437	△1,550,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,141,672	6,781,583	△2,941,150	△1,550,437	7,431,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	1,229,920	△1,550,437	21,396,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	11,336	1,219	12,555	136,455	14,113,434
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,283,344
剰余金の配当（注）					△320,352
当期純損失					△962,937
合併による増加高					1,639,911
合併による減少高					△1,639,911
持分法適用会社の増加による減少					△17,949
自己株式の取得					△1,550,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,757	301	△1,456	225,919	224,463
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,757	301	△1,456	225,919	7,656,131
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565

（注）剰余金の配当は第9期の利益処分によるものです。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	1,229,920	△1,550,437	21,396,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,600	25,600			51,200
剰余金の配当			△392,014		△392,014
当期純損失			△1,408,618		△1,408,618
新規連結による剰余金減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	△1,800,633	—	△1,749,433
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	△570,713	△1,550,437	19,646,657

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,200
剰余金の配当					△392,014
当期純損失					△1,408,618
新規連結による剰余金減少額					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△97,941	△124	△98,065	359,589	261,523
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△97,941	△124	△98,065	359,589	△1,487,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	△88,362	1,396	△86,966	721,964	20,281,656

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,164,596	△925,383
減価償却費		520,269	868,976
減損損失		1,909	220,062
連結調整勘定の償却額		1,015,488	—
のれん償却額		—	28,037
貸倒引当金増減額		1,127	△7,127
賞与引当金増加額		42,008	46,833
退職給付引当金減少額		△79,782	—
返品調整引当金減少額		△155,372	△28,395
事業撤退損失引当金増減額		1,108	△1,108
損害補償損失引当金増減額		17,466	△17,466
受取利息及び受取配当金		△7,141	△46,011
出資分配金		△11,688	—
支払利息		16,148	6,806
株式交付費		43,194	1,723
為替差損益		△573	—
持分法による投資損失		43,554	98,273
出資金償却		25,470	—
固定資産売却益		△66,125	—
投資有価証券売却益		—	△767,704
持分変動利益		△73,413	—
固定資産除却損		9,054	45,640
固定資産売却損		3,723	902
投資有価証券評価損		74,409	1,719,323
売上債権の増加額		△272,244	△387,285
たな卸資産の増減額		19,260	△8,206
前払費用の増加額		—	△165,040
差入敷金保証金の増加額		△10,439	△100,503
その他の資産の増減額		△128,494	152,300
仕入債務の増減額		496,551	△6,320
未払金の増減額		344,731	△22,244
前受金の増減額		472,887	△77,649
その他の負債の増減額		△19,654	238,132
その他		38,509	14,326
小計		1,197,347	880,891
利息及び配当金の受取額		3,457	43,332
利息の支払額		△9,958	△6,466
損害賠償等の支払額		△6,531	—
法人税等の還付額		—	552,665
法人税等の支払額		△1,013,260	△246,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,055	1,224,085

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,098	△100,600
預金担保解除による収入		70,141	—
有価証券の取得による支出		△2,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入		—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出		△335,983	△1,008,028
有形固定資産の売却による収入		175,743	963
無形固定資産の取得による支出		△560,194	△858,251
無形固定資産の売却による収入		4,500	5,000
投資有価証券の取得による支出		△979,718	△1,074,473
投資有価証券の売却による収入		—	827,514
子会社株式の取得による支出		△10,000	—
関連会社の取得による支出		△59,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,024,000	△124,128
事業譲受による支出		—	△57,300
関係会社への貸付による支出		△20,000	△95,500
貸付金の回収による収入		72	21,340
出資金の払込による支出		△50,000	—
出資金の償還による収入		11,688	—
その他		△1,567	556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,780,237	△462,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△200,000
短期借入金による収入		—	500,000
長期借入金の返済による支出		△499,784	△9,525
社債償還による支出		△290,000	△60,000
新株発行による収入		10,240,149	50,208
少数株主からの払込による収入		115,680	29,000
自己株式取得による支出		△1,554,811	—
配当金の支払額		△318,387	△389,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,692,846	△79,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		846	81
V 現金及び現金同等物の増加額		3,084,511	681,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,301,599	11,386,110
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	8,881
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,386,110	12,076,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号 上記のうち、株式会社スパイクについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ニワンゴについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナについては、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクが共同株式移転により設立したため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>なお、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージェンシー・エンタテインメント 多玩國股份有限公司 株式会社トラン 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号 上記のうち、株式会社モバイルコンテンツは、株式取得により議決権の過半数を所有することになったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>株式会社ドワンゴ・エージェンシー・エンタテインメント、株式会社トランについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社スカイスクレイパー、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ホーゲット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社フロム・ネットワークス 株式会社AG-ONE 上記のうち、株式会社モバイルコンテンツについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社AG-ONEを設立したため持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のiらんど 上記のうち、株式会社魔法のiらんどについては、当連結会計年度において株式取得により新たに持分法適用関連会社に含めております。 また、株式会社モバイルコンテンツは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社フロム・ネットワークスは、清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナ、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号及びゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 551 916 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（6ヶ月）に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～40年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="963 551 1383 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～40年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～40年									
工具器具備品	2～20年									
建物及び構築物	3～40年									
工具器具備品	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業撤退損失引当金 ラーリーDVD販売事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 損害補償損失引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 事業撤退損失引当金 —————</p> <p>(ホ) 損害補償損失引当金 —————</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) モバイルコンテンツ事業の売上計上基準	モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の借方発生額についてはその全額を発生時に一括処理、貸方発生額については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、1,335千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,407,190千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、従来連結調整勘定(借方)の償却方法については、一括償却する方法を採用しておりましたが、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、定額法により償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が28,037千円、経常利益が28,037千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は89,049千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「連結調整勘定の償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において一括表示しておりました「株式交付費」は営業外費用の総額の100分の10以上となったため、営業外費用に当該科目をもって表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、新株発行費として営業外費用の「その他」に7,740千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は、7,740千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、525千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,285,213千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前連結会計年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資分配金」(当連結会計年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金償却」(当連結会計年度11,766千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資分配金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資分配金」は△556千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△207千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金償却」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金償却」は11,766千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度96,907千円)は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の償還による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の償還による収入」は556千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 93,447千円</p> <p>なお、投資有価証券(株式)には、株式会社ダレット(平成18年10月2日設立)に対する新株式申込金35,820千円が含まれています。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 452,527千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,128,737千円</p> <p>賞与引当金繰入額 49,363千円</p> <p>退職給付費用 23,108千円</p> <p>支払手数料 2,593,163千円</p> <p>研究開発費 2,271,157千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,127千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,271,157千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 61,625千円</p> <p>ソフトウェア 4,500千円</p> <p>計 66,125千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 326千円</p> <p>工具器具備品 8,333千円</p> <p>車両運搬具 80千円</p> <p>ソフトウェア 253千円</p> <p>電話加入権 60千円</p> <p>計 9,054千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 3,723千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,450,431千円</p> <p>賞与引当金繰入額 69,535千円</p> <p>退職給付費用 21,313千円</p> <p>支払手数料 2,542,266千円</p> <p>研究開発費 2,680,162千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,680,162千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,236千円</p> <p>工具器具備品 23,729千円</p> <p>ソフトウェア 416千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 17,258千円</p> <p>計 45,640千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 902千円</p>

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※6 減損損失

当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。

その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円
ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円
		のれん	10,262千円
その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円
その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円
遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。

ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(117,067千円)として特別損失に計上いたしました。

その他事業における一部の原盤権の収益縮小にともない当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(4,984千円)として計上いたしました。

その他事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(95,363千円)を認識しております。

また、遊休資産であるソフトウェアは事業再開未定により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,647千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	160,176	41,831	—	202,007
合計	160,176	41,831	—	202,007
自己株式				
普通株式(注2)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注1) 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 40,900株

ストックオプションの行使による増加 931株

(注2) 自己株式の変動理由は、次のとおりであります。

買受による増加 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	320,352	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	利益剰余金	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	202,007	1,280	—	203,287
合計	202,007	1,280	—	203,287
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

（注）発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

 ストックオプションの行使による増加 1,280株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	利益剰余金	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,438,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,098千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">5,948,852千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,386,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,438,356千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,098千円	有価証券勘定 (CP等)	5,948,852千円	現金及び現金同等物	11,386,110千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101,699千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">7,451,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,076,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,722千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△101,699千円	有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円	現金及び現金同等物	12,076,886千円																																												
現金及び預金勘定	5,438,356千円																																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,098千円																																																												
有価証券勘定 (CP等)	5,948,852千円																																																												
現金及び現金同等物	11,386,110千円																																																												
現金及び預金勘定	4,726,722千円																																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△101,699千円																																																												
有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円																																																												
現金及び現金同等物	12,076,886千円																																																												
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社スパイクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スパイク株式の取得価額と株式会社スパイク取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,544千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">982,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△230,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,358千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,339千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スパイク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,024,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スパイク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スパイク取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,024,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	183,147千円	固定資産	124,544千円	連結調整勘定	982,642千円	流動負債	△230,635千円	固定負債	△25,358千円	少数株主持分	△10,339千円	株式会社スパイク株式の取得価額	1,024,000千円	株式会社スパイク現金及び現金同等物	—	差引：株式会社スパイク取得のための支出	1,024,000千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モバイルコンテンツ、株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント、株式会社トランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">株式会社モバイルコンテンツ</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,781千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,724千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,894千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△16,894千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,383千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">94,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,648千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,868千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">31,226千円</td> </tr> </table>	株式会社モバイルコンテンツ		流動資産	49,781千円	固定資産	33,724千円	のれん	112,191千円	流動負債	△26,907千円	固定負債	—千円	少数株主持分	△16,894千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△16,894千円	株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円	株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円	差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円	株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント		流動資産	69,219千円	固定資産	—千円	のれん	23,648千円	流動負債	△2,868千円	固定負債	—千円	少数株主持分	—千円	株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント株式の取得価額	90,000千円	株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円	差引：株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント取得のための支出	31,226千円
流動資産	183,147千円																																																												
固定資産	124,544千円																																																												
連結調整勘定	982,642千円																																																												
流動負債	△230,635千円																																																												
固定負債	△25,358千円																																																												
少数株主持分	△10,339千円																																																												
株式会社スパイク株式の取得価額	1,024,000千円																																																												
株式会社スパイク現金及び現金同等物	—																																																												
差引：株式会社スパイク取得のための支出	1,024,000千円																																																												
株式会社モバイルコンテンツ																																																													
流動資産	49,781千円																																																												
固定資産	33,724千円																																																												
のれん	112,191千円																																																												
流動負債	△26,907千円																																																												
固定負債	—千円																																																												
少数株主持分	△16,894千円																																																												
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△16,894千円																																																												
株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円																																																												
株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円																																																												
差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円																																																												
株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント																																																													
流動資産	69,219千円																																																												
固定資産	—千円																																																												
のれん	23,648千円																																																												
流動負債	△2,868千円																																																												
固定負債	—千円																																																												
少数株主持分	—千円																																																												
株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント株式の取得価額	90,000千円																																																												
株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円																																																												
差引：株式会社ダウンゴ・エージェンティエンタテインメント取得のための支出	31,226千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	株式会社トラン 流動資産 242,842千円 固定資産 22,324千円 のれん 76,609千円 流動負債 △56,501千円 固定負債 △60,745千円 少数株主持分 △24,529千円 株式会社トラン株式の取得価額 200,000千円 株式会社トラン現金及び現金同 等物 202,446千円 株式会社トラン株式交付費 △732千円 差引：株式会社トラン取得によ る収入 1,714千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">63,823</td> <td style="text-align: center;">12,192</td> <td style="text-align: center;">51,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63,823</td> <td style="text-align: center;">12,192</td> <td style="text-align: center;">51,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,539 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,764 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,303 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,622 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,919 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	63,823	12,192	51,631	合計	63,823	12,192	51,631	1年内	14,539 千円	1年超	37,764 千円	合計	52,303 千円	支払リース料	9,622 千円	減価償却費相当額	8,919 千円	支払利息相当額	1,209 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	63,823	12,192	51,631																						
合計	63,823	12,192	51,631																						
1年内	14,539 千円																								
1年超	37,764 千円																								
合計	52,303 千円																								
支払リース料	9,622 千円																								
減価償却費相当額	8,919 千円																								
支払利息相当額	1,209 千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	9,885	8,908
	小計	976	9,885	8,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	0	△30,709
	その他	10,125	9,896	△228
	小計	40,834	9,896	△30,938
合計		41,811	19,781	△22,030

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について74,409千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,671,027
非上場外国債券	2,000,000
その他	5,948,852
関係会社株式	93,447

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,000,000	—	—	—
2. その他	2,996,748	—	—	—
合計	4,996,748	—	—	—

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,166	118,545	46,378
	小計	72,166	118,545	46,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	422,882	229,088	△193,794
	その他	10,125	9,942	△182
	小計	433,007	239,031	△193,976
合計		505,174	357,576	△147,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,769,227
非上場外国債券	2,000,000
その他	5,676,863
関係会社株式	452,527

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,000,000	—	—	—
2. その他	5,451,863	—	—	—
合計	7,451,863	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に関するリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	58,560	78,333
ロ. その他(千円)	8,874	8,465
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	67,434	86,798

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、 当社または当社の関係 会社に在籍・在任(顧 問・嘱託を含む)して いること	権利確定時において、 当社または当社の関係 会社に在籍・在任(顧 問・嘱託を含む)して いること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員 (新株予約権発行日ま でに入社する者を含 む)及びこれに準ず る者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員 (新株予約権発行日ま でに入社する者を含 む)及びこれに準ず る者であること
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社役員6名、 当社及び関係会社従業員91名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員39名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業 員(新株予約権発行日までに入 社する者を含む)及びこれに準 ずる者であること	権利確定時において、当社及 び子会社の取締役、監査役、 従業員(新株予約権発行日ま でに入社する者を含む)及び これに準ずる者であること
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,288	379	990	615
権利確定	—	—	—	—
権利行使	459	67	195	210
失効	12	12	180	15
未行使残	817	300	615	390

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	638	84
失効	15	4
権利確定	—	—
未確定残	623	80
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	229,385	229,385	229,385	229,385
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	440,000	440,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していること	権利確定時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社役員6名、 当社及び関係会社従業員91名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員39名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株	普通株式128株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	817	300	615	390
権利確定	—	—	—	—
権利行使	802	43	240	195
失効	15	23	75	—
未行使残	—	234	300	195

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	623	80	—
付与	—	—	128
失効	23	14	—
権利確定	—	—	—
未確定残	600	66	128
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	128,774	123,882	123,882	123,882
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	440,000	440,000	440,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが平成19年2月1日に付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

類似会社比準方式による評価額 431千円

② 新株予約権の行使価格 440千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回っていることから、付与時点の単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額 89,555	賞与引当金超過額 109,355
返品調整引当金超過額 23,440	返品調整引当金超過額 10,124
研究開発費否認額 337,566	研究開発費否認額 363,478
未払事業税 24,707	未払事業税 36,684
未払事業所税 3,514	未払事業所税 3,484
一括償却資産否認額 8,866	一括償却資産否認額 10,733
賞与引当金社会保険料 10,513	賞与引当金社会保険料 10,154
著作権使用料否認額 1,017	著作権使用料否認額 2,240
繰越欠損金 298,032	繰越欠損金 34,397
その他 13,935	その他 26,069
評価性引当額 $\Delta 272,390$	評価性引当額 $\Delta 50,591$
計 538,758	計 556,131
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
研究開発費否認額 576,831	研究開発費否認額 893,589
一括償却資産否認額 6,668	一括償却資産否認額 18,265
減価償却超過額 996	減価償却超過額 871
繰越欠損金 89,102	繰越欠損金 178,923
連結会社間内部利益消去 2,511	その他有価証券評価差額金 60,309
その他 677	その他 718,691
評価性引当額 $\Delta 118,923$	評価性引当額 $\Delta 1,122,618$
計 557,863	計 748,032
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,752$	1,304,164
特別償却準備金 $\Delta 361$	
計 $\Delta 7,114$	
繰延税金資産の純額 1,089,507	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	ゲーム事 業 (千円)	ソリュー ション事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	16,360,719	2,011,536	1,266,868	321,884	19,961,008	—	19,961,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,360,719	2,011,536	1,266,868	321,884	19,961,008	—	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,303,694	820,862	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業 損失(△)	1,915,088	△292,157	446,006	△360,727	1,708,209	(1,739,994)	△31,785
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	6,154,981	690,153	450,525	719,150	8,014,810	18,146,857	26,161,668
減価償却費	147,911	231,804	26,319	9,789	415,824	104,352	520,177
減損損失	—	—	—	1,909	1,909	—	1,909
資本的支出	120,674	393,765	86,642	276,442	877,524	101,884	979,409

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,739,994千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,146,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当連結会計年度より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「モバイルコンテンツ事業」の売上高は72,817千円、営業費用は83,301千円減少しております。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	ゲーム事 業 (千円)	ソリュー ション事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,343,016	83,301	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失(△)	5,211,038	△10,484	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,217,952	159,143	225,135	176,470	5,778,702	12,531,501	18,310,203
減価償却費	56,697	2,293	6,703	8,558	74,252	176,553	250,805
資本的支出	25,423	—	31,923	—	57,346	176,445	233,791

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,531,501千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	ゲーム事 業 (千円)	ソリュー ション事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	15,217,335	6,112,128	126,291	801,481	22,257,235	—	22,257,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,351	44,018	187,657	240,027	(240,027)	—
計	15,217,335	6,120,479	170,309	989,138	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	145,753	1,808,597	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は営業 損失(△)	2,105,929	1,278,543	24,555	△819,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	5,690,153	1,727,577	17,685	2,158,518	9,593,935	15,922,657	25,516,592
減価償却費	155,724	408,704	302	175,324	740,056	128,920	868,976
減損損失	—	119,715	—	100,347	220,062	—	220,062
資本的支出	201,906	577,206	3,697	1,062,900	1,845,710	118,428	1,964,139

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲーム開発、受託、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,239,757千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,950,494千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、のれんの償却については当連結会計年度より、合理的な見積もりに基づき定額法により償却する方法に変更しております。この結果、従来の方と比較した場合、その他事業において営業費用が28,037千円、資産が89,049千円多く計上されております。

6. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の内訳となる部門により事業区分をすると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	ゲーム事 業 (千円)	ソリュー ション事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	16,360,719	3,131,492	146,911	321,884	19,961,008	—	19,961,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	33,300	—	33,300	(33,300)	—
計	16,360,719	3,131,492	180,211	321,884	19,994,308	(33,300)	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,913,523	211,032	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業 損失(△)	1,915,088	217,968	△30,820	△360,727	1,741,509	(1,773,294)	△31,785
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	6,154,981	1,041,467	99,211	719,150	8,014,810	18,146,857	26,161,668
減価償却費	147,911	250,011	8,112	9,789	415,824	104,352	520,177
減損損失	—	—	—	1,909	1,909	—	1,909
資本的支出	120,674	395,139	85,268	276,442	877,524	101,884	979,409

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社フロム・ネットワークス ストラガーデン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業戦略の一環として

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価

57,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

30,788千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

ソフトウェア 26,511千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱リアライズレコード	東京都中央区	60,000	レコード製作会社	-	-	当社コンテンツ制作	利用許諾	4,537	買掛金	5,282

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利用許諾料については、市場価格等を勘案し、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 109,216.46円	1株当たり純資産額 99,143.34円
1株当たり当期純損失 5,411.40円	1株当たり当期純損失 7,158.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	962,937	1,408,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	962,937	1,408,618
期中平均株式数(株)	177,946	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)817株 ②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)300株 ③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議615株 (2)平成15年3月31日取締役会決議390株	①平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)234株 ②平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議195株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>1. 子会社株式会社スカイスクレイパーの設立について</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づき、当社が70.7%を出資し株式会社スカイスクレイパーを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。</p> <p>しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。</p> <p>当社ではこうした背景の中、平成18年8月7日に発表しました3ヶ年の「中期経営計画」の中で、モバイル一般無料ポータルサイトの構築を掲げ、そこから実現できる広告事業を公式サイト課金モデル以外の新しいビジネスモデルとして重要事業と位置づけ、早急に確立していくことを発表しました。</p> <p>そのため当社では、モバイル広告販売会社として同社を設立し、当社及び提携先企業などのメディアを中心に扱う、本格的なモバイル広告ビジネスに参入することになりました。</p> <p>当社の同社に対する出資額は70,000千円、取得株式数は1,400株、持株比率は70.7%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、主な当社以外の株主は、株式会社魔法のiらんどが20.2%であります。</p> <p>株式会社スカイスクレイパーの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="122 1364 719 1995"><tr><td>商号</td><td>株式会社スカイスクレイパー</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成18年10月13日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区</td></tr><tr><td>代表者</td><td>名古屋 秀仁</td></tr><tr><td>資本金</td><td>99,000千円</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td></tr><tr><td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td></tr><tr><td>資本関係</td><td>当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。</td></tr><tr><td>人的関係</td><td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td></tr><tr><td>取引関係</td><td>当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。</td></tr></table>	商号	株式会社スカイスクレイパー	設立年月日	平成18年10月13日	本店所在地	東京都中央区	代表者	名古屋 秀仁	資本金	99,000千円	主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。	
商号	株式会社スカイスクレイパー																				
設立年月日	平成18年10月13日																				
本店所在地	東京都中央区																				
代表者	名古屋 秀仁																				
資本金	99,000千円																				
主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																				
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																					
資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。																				
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																				
取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。																				

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

2. 子会社株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントの設立について

当社は、平成18年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が100.0%を出資し株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社におきましてもアニメ音楽に特化した携帯音楽配信分野ではNo.1の地位を確立しておりますが、アニメ市場は、近年の多メディア化の流れで急速に成長し、今後もこれらに対する需要は拡大するものと思われ、各社間のコンテンツ獲得も激化するものと予想されます。

このたび当社は、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを通じ、アニメ声優スクールを創設・運営することにより、声優、アニメソング歌手の発掘・育成をし、当社の強みであるオリジナリティを発揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現していきます。

当社の同社に対する出資額は200,000千円、取得株式数は4,000株、持株比率は100.0%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。

株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント
設立年月日	平成18年12月
本店所在地	東京都中央区
代表者	旭 高宏
資本金	200,000千円
主な事業内容	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要	
資本関係	当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社チュンソフト	第1回無担保社債	15. 3. 14	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.49	なし	20. 3. 14
合計	—	—	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	500,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,337	25,842	3.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	33,715	2.4	平成20年10月～ 平成23年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	208,337	559,557	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,903	3,300	8,512	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,375,711		3,181,728	
2. 売掛金		4,488,920		4,326,483	
3. 有価証券		7,948,852		7,451,863	
4. 前渡金		14,883		—	
5. 前払費用		300,608		456,656	
6. 繰延税金資産		334,102		387,874	
7. 未収法人税等		381,265		—	
8. 短期貸付金	※1	520,000		160,000	
9. その他		219,040		139,578	
流動資産合計		18,583,385	70.5	16,104,184	66.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		193,669		202,378	
減価償却累計額		87,879	105,790	104,053	98,325
(2) 工具器具備品		914,664		1,623,699	
減価償却累計額		521,404	393,259	691,987	931,712
有形固定資産合計			499,049	1,030,037	4.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			403,930	435,535	
(2) 電話加入権			251	—	
(3) その他			1,015	1,206	
無形固定資産合計			405,196	436,741	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,672,047	2,304,960	
(2) 関係会社株式			2,332,459	3,410,655	
(3) 出資金			61,766	50,000	
(4) 長期前払費用			21,488	24,772	
(5) 繰延税金資産			549,220	556,968	
(6) 敷金及び保証金			—	247,675	
(7) その他			232,891	11,637	
投資その他の資産合計			6,869,875	6,606,669	27.3
固定資産合計			7,774,121	8,073,447	33.4
資産合計			26,357,506	24,177,632	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,712,347		1,435,858	
2. 短期借入金		200,000		200,000	
3. 未払金		1,132,820		1,092,406	
4. 未払費用		72,173		81,847	
5. 未払法人税等		—		85,392	
6. 前受金		3,105		27,793	
7. 預り金		32,193		224,375	
8. 賞与引当金		182,736		200,145	
9. その他		7,119		—	
流動負債合計		3,342,495	12.7	3,347,819	13.8
負債合計		3,342,495	12.7	3,347,819	13.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,033,042	38.1	10,058,642	41.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		11,683,565		11,709,165	
資本剰余金合計		11,683,565	44.3	11,709,165	48.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,903		15,903	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		2,823,964		684,774	
利益剰余金合計		2,839,868	10.8	700,678	2.9
4. 自己株式		△1,550,437	△5.9	△1,550,437	△6.4
株主資本合計		23,006,039	87.3	20,918,049	86.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金		8,971	0.0	△88,236	△0.3
評価・換算差額等合計		8,971	0.0	△88,236	△0.3
純資産合計		23,015,010	87.3	20,829,813	86.2
負債純資産合計		26,357,506	100.0	24,177,632	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		12,091			3,122		
2. 製品売上高		16,572,083	16,584,175	100.0	15,482,807	15,485,930	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,937			—		
2. 当期商品仕入高		18,807			2,770		
3. 当期製品製造原価		8,290,792			8,526,086		
4. 他勘定振替高	※2	7,632			—		
合計		8,306,904			8,528,856		
5. 商品期末たな卸高		—	8,306,904	50.1	—	8,528,856	55.1
売上総利益			8,277,271	49.9		6,957,074	44.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		8,572,421	51.7		7,445,876	48.1
営業損失 (△)			△295,150	△1.8		△488,802	△3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,602			13,469		
2. 有価証券利息		4,384			34,676		
3. 受取配当金		1,200			1,200		
4. 収益分配金		11,688			—		
5. 還付加算金		—			17,040		
6. その他	※1	9,550	31,425	0.2	11,874	78,260	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,103			3,497		
2. 株式交付費		42,671			991		
3. 出資金償却費		25,470			11,766		
4. その他		5,028	77,273	0.5	1,280	17,536	0.1
経常損失 (△)			△340,998	△2.1		△428,077	△2.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	4,500			—		
2. 投資有価証券売却益		—	4,500	0.1	766,354	766,354	4.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	6,231			24,809		
2. 固定資産売却損	※7	—			30,359		
3. 減損損失	※8	1,909			82,717		
4. 投資有価証券評価損		30,709			1,719,323		
5. 関係会社株式評価損		115,079			150,306		
6. その他		11,025	164,956	1.0	11,270	2,018,786	13.0
税引前当期純損失 (△)			△501,454	△3.0		△1,680,509	△10.9
法人税、住民税及び 事業税		6,324			61,744		
過年度法人税等		151,042			—		
法人税等調整額		△307,796	△150,429	△0.9	4,921	66,665	0.4
当期純損失 (△)			△351,025	△2.1		△1,747,175	△11.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,863,053	19.9	2,005,290	21.7
II 経費	※1	7,479,081	80.1	7,251,812	78.3
当期総製造費用		9,342,134	100.0	9,257,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		9,342,134		9,257,103	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	1,051,342		731,017	
当期製品製造原価		8,290,792		8,526,086	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,118,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,636,351千円</td> </tr> <tr> <td>著作権等使用料</td> <td>2,465,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>224,640千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>886,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>165,342千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	外注加工費	2,118,191千円	支払手数料	1,636,351千円	著作権等使用料	2,465,190千円	減価償却費	224,640千円	研究開発費	886,000千円	ソフトウェア仮勘定	165,342千円	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,906,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,194,923千円</td> </tr> <tr> <td>著作権等使用料</td> <td>2,746,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320,134千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>651,754千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>79,263千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	1,906,808千円	支払手数料	1,194,923千円	著作権等使用料	2,746,333千円	減価償却費	320,134千円	研究開発費	651,754千円	ソフトウェア仮勘定	79,263千円
外注加工費	2,118,191千円																								
支払手数料	1,636,351千円																								
著作権等使用料	2,465,190千円																								
減価償却費	224,640千円																								
研究開発費	886,000千円																								
ソフトウェア仮勘定	165,342千円																								
外注加工費	1,906,808千円																								
支払手数料	1,194,923千円																								
著作権等使用料	2,746,333千円																								
減価償却費	320,134千円																								
研究開発費	651,754千円																								
ソフトウェア仮勘定	79,263千円																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,891,370	4,901,982	4,901,982	15,903	3,495,341	3,511,245	—	13,304,598
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,141,672	5,141,672	5,141,672					10,283,344
剰余金の配当(注)					△320,352	△320,352		△320,352
当期純損失					△351,025	△351,025		△351,025
合併による増加高		1,639,911	1,639,911					1,639,911
自己株式取得							△1,550,437	△1,550,437
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,141,672	6,781,583	6,781,583	—	△671,377	△671,377	△1,550,437	9,701,441
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	△1,550,437	23,006,039

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	11,197	13,315,795
事業年度中の変動額		
新株の発行		10,283,344
剰余金の配当(注)		△320,352
当期純損失		△351,025
合併による増加高		1,639,911
自己株式取得		△1,550,437
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,226	△2,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,226	9,699,215
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	23,015,010

(注)剰余金の配当は第9期の利益処分によるものです。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	△1,550,437	23,006,039
事業年度中の変動額								
新株の発行	25,600	25,600	25,600					51,200
剰余金の配当					△392,014	△392,014		△392,014
当期純損失					△1,747,175	△1,747,175		△1,747,175
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	25,600	—	△2,139,189	△2,139,189	—	△2,087,989
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	11,709,165	15,903	684,774	700,678	△1,550,437	20,918,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	8,971	23,015,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,200
剰余金の配当			△392,014
当期純損失			△1,747,175
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△97,207	△97,207	△97,207
事業年度中の変動額合計 (千円)	△97,207	△97,207	△2,185,197
平成19年9月30日 残高 (千円)	△88,236	△88,236	20,829,813

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. モバイルコンテンツ事業の売上計上基準	<p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,335千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,015,010千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成されております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度251千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度221,282千円)は、資産の総額の100分の1超となったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前事業年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「収益分配金」(当事業年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)											
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>短期貸付金</td> <td>520,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>			流動資産	短期貸付金	520,000千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、取引先への債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパイク</td> <td>40,842千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	株式会社スパイク	40,842千円	買掛金
流動資産	短期貸付金	520,000千円												
保証先	金額	内容												
株式会社スパイク	40,842千円	買掛金												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,542千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,632千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,892,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">359,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,659千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,502,276千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,845千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,231千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	3,542千円	関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円	販売費	724千円	特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円	計	7,632千円	広告宣伝費	3,892,506千円	役員報酬	176,931千円	給料手当	359,586千円	退職給付費用	18,659千円	賞与引当金繰入額	36,586千円	減価償却費	39,985千円	支払手数料	2,502,276千円	研究開発費	943,138千円	一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円	ソフトウェア	4,500千円	建物	326千円	工具器具備品	5,845千円	電話加入権	60千円	計	6,231千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,861,216千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">347,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,415,294千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">822,055千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">822,055千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,688千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,809千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">20,525千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,359千円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム事業</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(82,717千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	2,861,216千円	役員報酬	164,550千円	給料手当	347,701千円	退職給付費用	15,872千円	賞与引当金繰入額	46,459千円	減価償却費	87,109千円	支払手数料	2,415,294千円	研究開発費	822,055千円	一般管理費に含まれる研究開発費	822,055千円	建物	3,704千円	工具器具備品	20,688千円	ソフトウェア	416千円	計	24,809千円	のれん	20,525千円	ソフトウェア	9,833千円	計	30,359千円	用途	場所	種類	金額	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円
関係会社よりの受取利息	3,542千円																																																																																						
関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円																																																																																						
販売費	724千円																																																																																						
特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円																																																																																						
計	7,632千円																																																																																						
広告宣伝費	3,892,506千円																																																																																						
役員報酬	176,931千円																																																																																						
給料手当	359,586千円																																																																																						
退職給付費用	18,659千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	36,586千円																																																																																						
減価償却費	39,985千円																																																																																						
支払手数料	2,502,276千円																																																																																						
研究開発費	943,138千円																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円																																																																																						
ソフトウェア	4,500千円																																																																																						
建物	326千円																																																																																						
工具器具備品	5,845千円																																																																																						
電話加入権	60千円																																																																																						
計	6,231千円																																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																																				
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																																																																				
広告宣伝費	2,861,216千円																																																																																						
役員報酬	164,550千円																																																																																						
給料手当	347,701千円																																																																																						
退職給付費用	15,872千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	46,459千円																																																																																						
減価償却費	87,109千円																																																																																						
支払手数料	2,415,294千円																																																																																						
研究開発費	822,055千円																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	822,055千円																																																																																						
建物	3,704千円																																																																																						
工具器具備品	20,688千円																																																																																						
ソフトウェア	416千円																																																																																						
計	24,809千円																																																																																						
のれん	20,525千円																																																																																						
ソフトウェア	9,833千円																																																																																						
計	30,359千円																																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																																				
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注) 普通株式の自己株式の変動理由は、次のとおりであります。

買受による増加 6,000株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金超過額 75,813	賞与引当金超過額 82,096
研究開発費否認額 186,978	研究開発費否認額 247,696
未払事業税 22,882	未払事業税 12,639
未払事業所税 3,324	未払事業所税 3,326
一括償却資産否認額 7,644	一括償却資産否認額 10,244
賞与引当金社会保険料 9,054	賞与引当金社会保険料 9,863
繰越欠損金 13,461	その他 22,007
その他 14,942	計 387,874
計 334,102	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	研究開発費否認額 712,470
研究開発費否認額 548,128	一括償却資産否認額 5,238
一括償却資産否認額 5,964	その他有価証券評価差額金 60,309
その他 1,259	その他 717,036
計 555,352	評価性引当額 △938,087
繰延税金負債 (固定)	計 556,968
その他有価証券評価差額金 △6,131	繰延税金資産の純額 944,842
計 △6,131	
繰延税金資産の純額 883,322	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 117,419.33円	1株当たり純資産額 105,581.28円
1株当たり当期純損失 1,972.65円	1株当たり当期純損失 8,879.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	351,025	1,747,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	351,025	1,747,175
期中平均株式数(株)	177,946	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成12年12月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 817株 ②平成13年12月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 300株 ③平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 615株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 390株	①平成13年12月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 234株 ②平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 195株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>1. 子会社株式会社スカイスクレイパーの設立について</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づき、当社が70.7%を出資し株式会社スカイスクレイパーを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社ではこうした背景の中、平成18年8月7日に発表しました3ケ年の「中期経営計画」の中で、モバイル一級無料ポータルサイトの構築を掲げ、そこから実現できる広告事業を公式サイト課金モデル以外の新しいビジネスモデルとして重要事業と位置づけ、早急に確立していくことを発表しました。</p> <p>そのため当社では、モバイル広告販売会社として同社を設立し、当社及び提携先企業などのメディアを中心に扱う、本格的なモバイル広告ビジネスに参入することになりました。</p> <p>当社の同社に対する出資額は70,000千円、取得株式数は1,400株、持株比率は70.7%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、主な当社以外の株主は、株式会社魔法のiらんどが20.2%であります。</p> <p>株式会社スカイスクレイパーの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社スカイスクレイパー</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月13日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>名古屋 秀仁</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社スカイスクレイパー	設立年月日	平成18年10月13日	本店所在地	東京都中央区	代表者	名古屋 秀仁	資本金	99,000千円	主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。	<p>1. 資本準備金の額の減少について</p> <p>当社は、平成19年10月25日開催の取締役において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議し、平成19年12月20日開催の定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領 資本準備金の額11,709,165,920円の内、9,100,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年10月25日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月10日</td> </tr> <tr> <td>③定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月20日</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月21日</td> </tr> </table>	①取締役会決議日	平成19年10月25日	②債権者異議申述最終期日	平成19年12月10日	③定時株主総会決議日	平成19年12月20日	④効力発生日	平成19年12月21日
商号	株式会社スカイスクレイパー																												
設立年月日	平成18年10月13日																												
本店所在地	東京都中央区																												
代表者	名古屋 秀仁																												
資本金	99,000千円																												
主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																												
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																													
資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。																												
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																												
取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。																												
①取締役会決議日	平成19年10月25日																												
②債権者異議申述最終期日	平成19年12月10日																												
③定時株主総会決議日	平成19年12月20日																												
④効力発生日	平成19年12月21日																												

前事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当事業年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

2. 子会社株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントの設立について

当社は、平成18年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が100.0%を出資し株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社におきましてもアニメ音楽に特化した携帯音楽配信分野ではNo.1の地位を確立しておりますが、アニメ市場は、近年の多メディア化の流れで急速に成長し、今後もこれらに対する需要は拡大するものと思われ、各社間のコンテンツ獲得も激化するものと予想されます。

このたび当社は、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを通じ、アニメ声優スクールを創設・運営することにより、声優、アニメソング歌手の発掘・育成をし、当社の強みであるオリジナリティを発揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現していきます。

当社の同社に対する出資額は200,000千円、取得株式数は4,000株、持株比率は100.0%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。

株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント
設立年月日	平成18年12月
本店所在地	東京都中央区
代表者	旭 高宏
資本金	200,000千円
主な事業内容	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要	
資本関係	当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		タワーレコード株式会社	7,500	1,103,070
		株式会社セル	1,500	300,000
		SM. Entertainment	500,000	229,088
		株式会社セルシス	900	117,000
		株式会社ライフビジネスウェザー	800	96,000
		SKYSOFT Inc.	1,230,769	71,033
		株式会社サイタスマネジメント	40	47,200
		Cequint, Inc	258,532	28,857
		株式会社インターネット	20	20,000
		株式会社エンティス	384	19,200
		その他(6銘柄)	961,153	48,510
		計	2,961,214	2,079,960

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー	3,993,370	3,993,370
		ユーロ円建固定利付債	2,000,000	2,000,000
	計	5,993,370	5,993,370	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,458,492,654	1,458,492
	小計	1,458,492,654	1,458,492	
投資有価証券	その他有価証券	NETVANTAGE INTERNATIONAL FUND	20	200,000
		ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業 有限責任組合	5	25,000
		小計	25	225,000
	計	1,458,492,679	1,683,492	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	193,669	15,682	6,973	202,378	104,053	19,442	98,325
工具器具備品	914,664	850,847	141,812	1,623,699	691,987	284,901	931,712
有形固定資産計	1,108,333	866,530	148,785	1,826,078	796,040	304,344	1,030,037
無形固定資産							
ソフトウェア	694,728	264,085	138,492 (82,717)	820,321	384,786	129,252	435,535
ソフトウェア仮勘定	—	195,469	195,469	—	—	—	—
電話加入権	251	—	—	251	—	—	251
のれん	—	30,788	30,788	—	—	10,262	—
その他	1,200	—	—	1,200	245	60	955
無形固定資産計	696,179	490,343	364,750 (82,717)	821,772	385,031	139,575	436,741

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

1. 工具器具備品 動画投稿サービス「ニコニコ動画」に係るサーバ購入費用 367,857千円
ソフトウェア 動画投稿サービス「ニコニコ動画」制作費 174,889千円
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	182,736	200,145	182,736	—	200,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	704
預金	
普通預金	3,178,024
別段預金	3,000
小計	3,181,024
合計	3,181,728

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,692,544
KDDI株式会社	1,023,996
ソフトバンクモバイル株式会社	462,512
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	60,821
アマゾンジャパン株式会社	31,147
その他	55,461
合計	4,326,483

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,488,920	16,260,226	16,422,663	4,326,483	79.15	98.94

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
子会社株式	
株式会社ゲームズアリーナ	2,192,500
株式会社トラン	200,000
株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロ ップメント	200,000
株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント	90,000
株式会社スカイスクレイパー	70,000
その他	142,155
関連会社株式	
株式会社魔法のiらんど	492,000
株式会社AG-ONE	24,000
合計	3,410,655

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社CELL	266,139
社団法人日本音楽著作権協会	114,527
株式会社ゲームズアリーナ	89,862
有限会社エム・システム	56,405
株式会社ニワンゴ	51,101
その他	857,822
合計	1,435,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ (http://dwango.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券失効により再発行する場合は、手数料として株券1枚につき500円を徴収いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月14日関東財務局長に提出。
事業年度（第9期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成18年11月14日関東財務局長に提出。
事業年度（第10期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第11期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。
- （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
- （セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 事業区分の方法の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. (セグメント情報 事業の種類別セグメント 6. 事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。
- （会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- （会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱いを適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。